

# AI 音声文字起こしサービス「caitayo」利用規約

## 第1章 総則

### 第1条 (目的)

本規約は、株式会社日本ビジネス開発(以下「当社」という)が利用者に提供する AI 音声文字起こしサービス「caitayo」(呼称:カイトヨ)(以下「本サービス」という)の利用に関し、当社と利用者間の契約上の権利義務を明らかにするために定める。

### 第2条 (定義)

本規約において、次の各号に掲げる用語の意味は、以下のとおりとする。

- (1) 「利用者」とは、本規約に同意し、当社と本サービスの利用に関する契約(以下「利用契約」という)を締結した法人または事業者としての個人をいう。
- (2) 「本サイト」とは、当社が本サービスを提供するために運営するウェブサイトをいう。本サービスは、本サイトまたは本ソフトウェアを介して利用者に提供される。
- (3) 「本ソフトウェア」とは、当社が本サービスとして提供するアプリケーション・ソフトウェアをいう。
- (4) 「登録情報」とは、利用者が当社との利用契約の締結に際して登録した利用者に関する情報をいう。
- (5) 「利用者情報」とは、本サービスのために当社が管理するサーバーに保存された各種情報や通信記録その他の利用者に関する一切の情報をいい、登録情報のほか、本サービスを通じて当社が提供し、または利用者が取得した情報を含む。
- (6) 「テナントコード等」とは、本サービス利用のために必要な、テナントコード、ログイン ID 及びパスワードの総称をいう。
- (7) 「本音声データ」とは、本サービス上で保存された音声データをいう。
- (8) 「本動画データ」とは、本サービス上で保存された動画データをいう。
- (9) 「本音声特徴量」とは、本サービス上で抽出された音声特徴量をいう。
- (10) 「本テキストデータ」とは、本音声データを本サービス上で文字起こしたテキストデータをいう。
- (11) 「本要約データ」とは、本サービス上で要約されたテキストデータをいう。
- (12) 「本成果物データ」とは、本テキストデータ及び本要約データをいう。
- (13) 「アノテーションデータ」とは、本音声データに対して、当社が精度向上を目的として成型、加工、編集、統合等を行ったデータをいう。
- (14) 「プロンプトインジェクション」とは、本サービスに悪意のあるプロンプト(指示・命令文)を入力して、本来の振る舞いから逸脱した回答を引き出す攻撃手法をいう。

### 第3条 (利用契約)

- 1 利用契約は、本サービスの利用を希望する者が、本規約の内容に同意し、登録情報を記載した AI 音声文字起こしサービス「caitayo」利用申込書(以下「利用申込書」という)を、当社または当社の代理店に交付した日に成立する。ただし、利用申込書の交付が電磁的方法によってされた場合は、利用契約は、当社が利用申込書を交付した者に対し確認の通知をした日に成立する。
- 2 当社は、前項ただし書の場合を除き、利用契約成立後 2 週間以内に、利用者に対して、利用申込書の交付を確認したことを書面で通知する。
- 3 利用者は、利用者の登録情報に変更が生じた場合には、当社が指定する方法により速やかに変更を届出なければならない。
- 4 利用者は、利用申込書の交付の際、当社との連絡窓口となる者(以下「管理者」という)を 1名指定する。
- 5 当社の利用者に対する意思表示は、当社の管理者に対する意思表示が到達した場合にその効力が生じる。

### 第4条 (利用期間)

- 1 本サービスの利用期間は、利用契約成立日の翌月 1 日から 1 年間とする。
- 2 利用期間満了日(以下、「満了日」という)の 1 カ月前までに利用者及び当社のいずれも終了の通知を行わない場合、利用契約は、同一の条件で更新され、その後も同様とする。ただし、利用者が満了日の翌日から 1 カ月以内に第 5 条第 1 項の利用料金を支払わない場合、利用契約は、満了日の経過にさかのぼって終了したものとみなす。

### 第5条 (利用料金)

- 1 利用者は、当社に対し、利用期間における本サービスの利用の対価として、利用申込書に記載または入力された利用料金を支払う。
- 2 利用者は、利用契約成立日から 10 日以内に、当社の指定銀行口座に振り込む方法によって、前項の利用料金を支払う。振込手数料は利用者の負担とする。
- 3 当社は、利用者が前項の利用料金を支払わないときは、その支払いを確認できるまで、本サービスの提供を停止することができる。

### 第6条 (通信機器・通信費の負担)

- 1 利用者は、本サービスを利用するために必要となる通信機器を自ら用意し、通信費(本ソフトウェアのダウンロードおよび利用のために発生する通信費を含む)を負担する。
- 2 当社は、利用者が利用する通信機器等において、本サイトおよび本ソフトウェアが正常に動作することを保証しない。

#### 第7条 （本サービス内容及び利用上の注意事項）

- 1 利用者は、本規約に別途定める場合を除き、インターネットを通じて当社管理サーバー設備に接続することによって、本サービスを利用できる。
- 2 当社は、あらかじめ利用者へ通知することなく、本ソフトウェアの修正、変更、アップデートを行うことができる。ただし、当社は、利用者に対して、本ソフトウェアに関する変更またはアップデート版を提供する義務を負わない。
- 3 本サービスは、音声認識に関する技術特性上、会話内容についての完全なテキストデータの作成を保証するものではない。
- 4 本サービスは、要約に関する技術的特性上、要約内容の正確性を保証するものではない。

#### 第8条 （本サービスの機能）

- 1 本サービスには、以下の各号に定める機能が含まれる。
  - (1) 音声ファイルのインポートに関する機能
  - (2) 音声の文字起こしに関する機能
  - (3) 文字起こしたテキストの話者を推定する機能
  - (4) 文字起こしたテキストの編集に関する機能
  - (5) 文字起こしたテキストの要約に関する機能
  - (6) 本成果物データのエクスポートに関する機能
  - (7) 本成果物データの共有に関する機能
- 2 前項の各号の機能のほか、当社は自らの判断により、本サービスの機能の変更及び追加を随時実施できる。
- 3 利用者は本サービスを利用する際に、本サービスが利用している外部の生成 AI サービスの利用規約を遵守する。
- 4 本サービスの利用にあたり提供された本音声データ及び本動画データ並びに生成された本成果物データは、生成 AI モデル及び機械学習モデルの開発、改善またはトレーニングに利用しない。

#### 第9条 （著作権）

- 1 利用者は本ソフトウェアの著作権が当社に帰属することを確認し、当社は利用者に対し、本規約に従うことを条件として本ソフトウェアの非独占的な使用を許諾する。
- 2 当社は、利用者の本ソフトウェアの利用にあたり、次の各号に定める行為を禁止する。
  - (1) 本ソフトウェアの複製、翻訳、翻案等の改変を行うこと
  - (2) 本ソフトウェアの販売、配布、再使用許諾、公衆送信（送信可能化を含みます。）、貸与、譲渡、またはリースその他の処分を行うこと
  - (3) 本ソフトウェアに設けられたコピーガード等の技術的な保護手段を回避する方法で使用

すること

- (4) 本ソフトウェアの一部または全部のリバースエンジニアリング、逆コンパイルもしくは逆アセンブルを行い、またはその他の方法でソースコード、アルゴリズム、AI モデルを抽出すること
- (5) 第三者が複製できるように本ソフトウェアを公開すること
- (6) 前各号に定める他、法令に反し、または本ソフトウェアの利用目的に照らして当社が不適切と判断する行為

3 利用者が本サービスを利用するにあたって入力・提供したすべての情報に関する、所有権、知的財産権その他の意匠の権利(但し、本サービスを提供するために必要な範囲で当社が当該情報を利用する権利を除く)は、すべて利用者に帰属するものであり、上記情報が第三者の当該権利を侵害するものであったとしても、当社は一切の責任を負わない。

4 アノテーションデータ及び音声認識及び要約に関する精度改善のために開発した学習データに関する著作権は、その元となるデータの帰属に関わらず、当社に帰属する。

#### 第10条 (本サービスの停止)

1 当社は、本サービスの円滑な運営のための計画的メンテナンスまたは本サービス維持のためやむを得ないと判断した場合の緊急メンテナンスを実施する場合には、一時的に本サービスの一部または全部の提供を停止することができる。その他、以下の場合も同様とする。

- (1) 本サービス提供にあたり必要なシステム、設備等に障害が発生し、またはメンテナンス、保守もしくは工事等が必要となった場合
- (2) 電気通信事業者が電気通信サービスの提供を中止するなど、当社以外の第三者の行為に起因して、本サービスの提供を行うことが困難になった場合
- (3) 非常事態(天災、戦争、テロ、暴動、騒乱、行政処分、労働争議等)の発生により、本サービスの提供が困難になった場合、または困難になる可能性のある場合
- (4) 法令規制、行政命令等により、本サービスの提供が困難になった場合
- (5) その他、当社の責めに帰することができない事由により、当社が必要やむを得ないと判断した場合

2 前項の場合、当社は、利用者に対し、停止の事前または事後に、本サイトに掲示する方法または登録情報として登録された電子メールアドレス・住所に宛てて電子メール・文書を送信する方法など当社が適当と判断する方法で、本サービスの停止を通知する。

3 利用者は、本条による本サービスの停止によって損害が発生した場合でも、当社に対し、その賠償を求めることができない。

#### 第11条 (利用制限)

1 当社は、次の各号により、利用者による本ソフトウェアの利用の一部または全部が制限されても、その責任を負わない。

- (1) 利用資格等の確認を目的としたライセンス認証、テナントコード等の認証機能において、利用資格等の確認ができない場合
- (2) インターネット接続ができない場所において本ソフトウェアを利用する場合
- (3) リアルタイム通信ができない通信状況において本ソフトウェアを利用する場合

#### 第12条 (ID等の管理)

利用者は、本サービスの利用に必要なテナントコード等を自己の責任において厳重に管理する。

#### 第13条 (バックアップ)

- 1 利用者は、本サービスを通じて当社が提供し、または利用者が取得した情報のすべてについて、自己の責任においてバックアップを行い、その記録を保存・管理する。
- 2 当社は、利用者情報を含め設備の全ての記録内容について、バックアップを行い、必要な作業をすることができる。ただし、当社は、バックアップデータを厳重に管理し、当社の設備等による故障の復旧以外の目的には使用しない。

#### 第14条 (故障と復旧)

- 1 当社の設備等による故障が発生し、本サービスが正常に利用できなくなった場合には、当社は、前条第2項のバックアップデータをもとにすみやかに復旧に努める。
- 2 当社が故障前に作成した最終のバックアップデータ以後、本サービスが停止するまでの間に利用者が入力されたデータがある場合、そのデータの復旧は保証しない。
- 3 前項の場合、利用者はそのデータを再入力するか、前条第1項の利用者のバックアップデータを利用して自ら復旧させる。

#### 第15条 (禁止行為)

- 1 利用者は、本サービスに関連して、次の各号に定める行為をしてはならない。
  - (1) 当社に対し、利用者の虚偽の情報を申告・登録する行為
  - (2) 本利用契約に基づき当社から提供された本サイト及び本ソフトウェアを含む情報やサービスを本サービスの目的以外のために使用する行為
  - (3) 当社もしくは第三者の財産(著作権等の知的財産権を含む)、プライバシー、信用等を侵害する行為または侵害するおそれのある行為
  - (4) 前号以外で当社もしくは第三者の利益を不法に侵害する行為または侵害するおそれのある行為
  - (5) 法令に違反し、もしくは公序良俗に反する行為またはそのおそれのある行為
  - (6) 第三者にテナントコード等を無断で使用させる行為
  - (7) コンピュータウイルスなどの有害なプログラムを使用し、もしくは送信する行為、またはそ

のおそれのある行為

- (8) 第三者のテナントコード等を不正に使用または取得する行為
- (9) 前号に定めるものの他、不正アクセス行為等当社による業務の遂行、本サービスの実施もしくは当社の電気通信設備に支障を及ぼし、またはそのおそれのある行為
- (10) 以下に該当し、または該当すると当社が判断する情報(利用者データを含むがこれに限らない)を当社または本サービスにインポート、送信または保存する行為
  - ① 過度に暴力的または残酷な表現を含む情報、犯罪行為・騒擾・暴動・集団暴行などを扇動または誘引する内容を含む情報
  - ② 過度にわいせつな表現を含む情報・差別を助長する表現を含む情報、反社会的な行為を擁護または助長する表現を含む情報、その他、他人に不快感を与える表現を含む情報
  - ③ 自殺、自傷行為を助長する表現を含む情報
  - ④ 第三者の知的財産権を侵害する内容を含む情報
  - ⑤ 反社会的勢力等の活動を肯定し、擁護し、助長する内容を含む情報
- (11) 本成果物データに一切の加工をせずに人が作り出したものであると表示する行為
  - 2 前項第2号に関し、本サービスの目的の行為であったとしても、本サービスが利用している外部の生成 AI サービスが実施する保護措置及び安全管理上の緩和対策を迂回するようなプロンプトインジェクションを禁止する。

#### 第16条 (損害賠償及び免責)

- 1 利用者が、本規約に違反して当社に損害を与えた場合、当社は利用者に対し、その損害の賠償を請求することができる。
- 2 利用者は、本サービスに提供する本音声データ、本動画データその他のデータが適法に取得されたものであり、第三者の権利を侵害しないことを保証する。当社は、当該データの適法性について確認する義務を負わず、利用者が提供した当該データに起因して生じた損害について一切の責任を負わない。利用者が提供した当該データに起因して当社が第三者から損害賠償請求を受けた場合、利用者は当社に対し、その損害を賠償する。
- 3 当社の責めに帰すべき事由により本サービスに関して利用者に損害が生じた場合、当社は、本規約に別段の定めがある場合を除き、利用料金の1年分に相当する額を上限として、その損害を賠償する。

#### 第17条 (非保証)

- 1 当社は、利用者に対し、本サービスの利用及び本成果物データが第三者の特許権、意匠権、著作権等の知的財産権を侵害しないことを保証しない。
- 2 利用者が前項に定める権利侵害を理由としてクレームがなされた場合(訴訟を提起された場合を含むが、これに限らない)には、利用者は当社に対し、当該事実を通知し、当社は、利

ユーザーの要求に応じて当該訴訟の防御活動に必要な情報を提供するよう努める。

#### 第18条（守秘義務）

- 1 当社は、以下の場合を除き、第三者に利用者情報を開示しない。
  - (1) 利用者の同意がある場合または利用者に連絡できなかった場合
  - (2) 法令上の義務に基づく場合または公的機関からの要請を受けた場合
  - (3) 人の生命、身体または財産の保護のため緊急の必要がある場合
- 2 前項にかかわらず、当社は、利用者情報(利用者ごとの利用に関するデータ登録状況、データ通信量、接続状況などのデータを含む)を集計・分析し、利用者が識別・特定できないよう加工した統計資料を作成し、本サービス及び当社のその他のサービスのために利用することができる(統計資料については第三者への開示を含む)。
- 3 当社は、利用者情報の盗難、紛失、破壊、改竄、漏洩等の危険に対してできるかぎりの安全対策を講じ、前項のデータについても厳密に管理し、前条の目的以外に利用しない。

#### 第19条（個人情報）

- 1 当社の個人情報の取り扱いは、「個人情報保護方針」(以下「プライバシーポリシー」という)に定めるとおりとする。
- 2 当社は、利用者から提供を受けた本音声データ、本動画データ、本音声特徴量その他のデータに含まれる個人情報を、本サービス提供の範囲または法令で定める範囲を超えて利用しない。
- 3 当社は、利用契約の終了後もプライバシーポリシー記載の利用目的の範囲に限って個人情報を利用できる。
- 4 利用者は、個人情報等を含んだ本データ等を当社に送信または登録する場合、法に定められている手続きを適正に履践していることを保証する。

#### 第20条（権利義務の譲渡禁止）

利用者は、当社の事前の承諾を得ることなく、本利用契約に基づく権利義務を第三者に譲渡し、または承継させてはならない。

#### 第21条（利用者による本サービスの解除）

- 1 利用者は、利用期間中であっても、理由の如何を問わず、当社に対して書面をもって通知することにより、利用契約を解約することができる。
- 2 利用者と当社間に複数のサービス契約がある場合には、前項の解約は、対象となる契約を明示して行わなければならない。
- 3 利用者による解約の場合、利用者から当社に支払った利用料金は返還しない。

## 第22条（当社による契約解除）

1 当社は、利用者が次の各号の一つに該当した場合には、利用期間中であっても、利用者に対し、何らの通知催告をすることなく、利用契約の一部または全部を解除して本サービスの利用を停止することができる。

- (1) 利用者が、軽微な本規約に違反する行為を行い、催告後相当期間を経過しても当該違反が是正されないとき
- (2) 利用者が第9条第2項および第15条に定める禁止行為を行ったとき
- (3) 利用者が、カード会社、立替代行業者により利用者指定のカード、支払口座の利用が停止された場合
- (4) 利用者が、第5条第2項の期限から2週間を経過した後も利用料金を支払わない場合
- (5) 利用者に関する仮差押、差押、競売、破産手続開始、会社更生手続開始、民事再生手続開始等の申立があった場合、または公租公課等の滞納処分を受けた場合
- (6) 過去に本サービスについて利用停止されたことが判明した場合
- (7) 利用者が30日以上にわたって所在不明または連絡不能となった場合
- (8) その他、当社が利用者として不適當であると合理的に判断した場合
- (9) 第23条に定める、暴力団その他の反社会的勢力であると当社が合理的に判断した場合

2 前項による解除の場合、当社は、既に受領した利用料金を返還しない。

## 第23条（反社会的勢力の排除）

1 利用者は、現在、暴力団、暴力団員、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋、社会運動等標榜ゴロまたは特殊知能暴力集団等、その他これに準ずる者(以下、「反社会的勢力」という)のいずれでもなく、また、反社会的勢力が経営に実質的に関与している法人、もしくは法人等に属する者ではないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約する。

2 当社は、利用者が次の各号のいずれかに該当する場合、何らの催告をすることなく契約を解除することができ、利用者に損害が生じてもこれを賠償しない。

- (1) 反社会的勢力に該当すると認められるとき
- (2) 利用者の経営に反社会的勢力が実質的に関与していると認められるとき
- (3) 反社会的勢力を利用していると認められるとき
- (4) 利用者が反社会的勢力に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められるとき
- (5) 利用者または利用者の役員もしくは利用者の経営に実質的に関与している者が反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有しているとき
- (6) 自らまたは第三者を利用して、暴力的な要求行為、法的な責任を超えた不当な要求行為、脅迫的な言動、暴力および風説の流布・偽計・威力を用いた信用棄損・業務妨害その他これらに準ずる行為に及んだとき

第24条（サービスの変更、中止及び終了）

- 1 当社は、事前に利用者に通知をしたうえで、本サービスの一部もしくは全部につき、内容変更、一時的停止または終了をすることができる。この場合、当社は利用者に生じる一切の損害その他不利益に対して責任を負わない。
- 2 当社が本サービスの全部の終了を行った場合、当社は利用者に対し、利用者が支払った利用料金のうち、利用期間の未経過分について月割計算で返還する。本サービスが月途中で終了した場合は、終了日の属する月も含む。

第25条（準拠法、管轄裁判所）

- 1 本規約及び本利用契約は、日本法によって解釈され、日本法を準拠法とする。
- 2 本利用契約に関して利用者と当社との間に紛争が生じた場合には、大阪地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とする。

2025年11月28日 改訂

2025年4月1日 制定